

結果の要約

1 産 業

北海道の平成17年の15歳以上就業者数2,605,539人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が276,670人(15歳以上就業者数の10.6%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が142,966人(同5.5%)、「病院」が100,798人(同3.9%)、「道路貨物運送業」が84,027人(同3.2%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が78,993人(同3.0%)、「食堂,そば・すし店」が69,828人(同2.7%)、「国家公務」が65,359人(同2.5%)、「市町村機関」が52,045人(同2.0%)、「各種食料品小売業」が50,628人(同1.9%)、「建物サービス業」が47,755人(同1.8%)などとなっている。(表1)

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の131.0%増で、次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が81.9%増、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が79.6%増、「障害者福祉事業」が36.6%増、「火葬・墓地管理業,冠婚葬祭業」が34.2%増、「他に分類されない事業サービス業」が30.1%増、「再生資源卸売業」が28.8%増、「発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業」が25.1%増、「児童福祉事業」が20.8%増、「料理品小売業」が19.8%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電気機械器具修理業」の45.7%減で、次いで「鋳業」が44.4%減、「電子部品・デバイス製造業」が40.3%減、「製材業,木製品製造業」が35.5%減、「その他のじゅう器小売業」が32.7%減、「建具製造業」が30.2%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」及び「パルプ・紙製造業」が29.8%減、「セメント・同製品製造業」が28.1%減、「呉服・服地・寝具小売業」が27.2%減などとなっており、産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年,17年とも就業者数が2,500人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 北海道 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	2,605,539	100.0				
1	建設業	276,670	10.6	11	宿泊業	43,009	1.7
2	農業(農業サービス業を除く)	142,966	5.5	12	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	41,835	1.6
3	病院	100,798	3.9	13	水産食料品製造業	38,568	1.5
4	道路貨物運送業	84,027	3.2	14	その他の食料品小売業 2)	37,948	1.5
5	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	78,993	3.0	15	他に分類されない 事業サービス業 3)	37,529	1.4
6	食堂, そば・すし店	69,828	2.7	16	道路旅客運送業	36,261	1.4
7	国家公務	65,359	2.5	17	他に分類されない小売業 4)	35,697	1.4
8	市町村機関	52,045	2.0	18	漁業	30,942	1.2
9	各種食料品小売業 1)	50,628	1.9	19	土木建築サービス業	30,463	1.2
10	建物サービス業	47,755	1.8	20	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	30,019	1.2

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) コンビニエンスストア(食料品を中心とするもの), 乾物屋など
 3) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 4) 花屋, 中古品小売業など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 北海道 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	2,605,539	2,733,346	-4.7
増 加	1 労働者派遣業	20,788	9,001	131.0
	2 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	17,901	9,840	81.9
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	41,835	23,295	79.6
	4 障害者福祉事業	11,427	8,364	36.6
	5 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業	5,594	4,168	34.2
	6 他に分類されない事業サービス業 3)	37,529	28,840	30.1
	7 再生資源卸売業	3,816	2,962	28.8
	8 発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業	2,714	2,170	25.1
	9 児童福祉事業	24,709	20,452	20.8
	10 料理品小売業	22,638	18,894	19.8
減 少	1 電気機械器具修理業	3,210	5,911	-45.7
	2 鋳業	3,054	5,492	-44.4
	3 電子部品・デバイス製造業	6,746	11,297	-40.3
	4 製材業, 木製品製造業	6,211	9,632	-35.5
	5 その他のじゅう器小売業 4)	5,028	7,469	-32.7
	6 建具製造業	2,296	3,291	-30.2
	7 衣服・その他の繊維製品製造業 5)	6,423	9,155	-29.8
	8 パルプ・紙製造業	4,444	6,330	-29.8
	9 セメント・同製品製造業	8,190	11,387	-28.1
	10 呉服・服地・寝具小売業	4,135	5,679	-27.2

注) 平成12年, 17年とも就業者数が2,500人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 4) 金物店, ガラス器小売業, プラスチック製食器小売業など
 5) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など

2 職 業

北海道の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 2,605,539 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 349,623 人（15 歳以上就業者数の 13.4%）と最も多く、次いで「販売店員」が 160,974 人（同 6.2%）、「農耕・養蚕作業員」が 106,593 人（同 4.1%）、「自動車運転者」が 93,228 人（同 3.6%）、「会計事務員」が 91,786 人（同 3.5%）、「調理人」が 81,852 人（同 3.1%）、「商品販売外交員」が 76,106 人（同 2.9%）、「看護師」が 60,218 人（同 2.3%）、「清掃員」が 58,552 人（同 2.2%）、「土木作業員」が 51,987 人（同 2.0%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 108.3%増で、次いで「介護職員（治療施設、福祉施設）」が 102.0%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 33.7%増、「陸上荷役・運搬作業員」が 32.3%増、「歯科衛生士」が 28.9%増、「個人教師（他に分類されないもの）」が 28.4%増、「浴場従事者」が 25.6%増、「栄養士」が 24.0%増、「臨床・衛生検査技師」が 23.3%増、「電線架線・敷設作業員」が 17.2%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 63.9%減で、次いで「接客社交従事者」が 51.8%減、「プログラマー」が 45.7%減、「建築技術者」が 45.5%減、「管理的公務員」が 42.1%減、「電気・電子技術者」が 40.3%減、「ミシン縫製作業員」が 36.1%減、「土木・測量技術者」が 34.8%減、「会社・団体等管理的職業従事者」が 34.6%減、「その他の電気機械器具組立・修理作業員」が 31.0%減などとなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 2,500 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 北海道 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	2,605,539	100.0				
1	一般事務員	349,623	13.4	11	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	51,608	2.0
2	販売店員	160,974	6.2	12	会社役員	48,264	1.9
3	農耕・養蚕作業者	106,593	4.1	13	他に分類されない 労務作業者 1)	48,049	1.8
4	自動車運転者	93,228	3.6	14	外交員	46,312	1.8
5	会計事務員	91,786	3.5		(商品, 保険, 不動産を除く)		
6	調理人	81,852	3.1	15	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	39,150	1.5
7	商品販売外交員	76,106	2.9	16	自衛官	38,938	1.5
8	看護師	60,218	2.3	17	養畜作業者	38,558	1.5
9	清掃員	58,552	2.2	18	その他の食品製造作業者 2)	38,228	1.5
10	土木作業者	51,987	2.0	19	配達員	37,861	1.5
				20	水産物加工作業者	30,825	1.2

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
2) 弁当製造作業者, そう菜製造作業者など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 北海道 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	2,605,539	2,733,346	-4.7
増 加	1 ホームヘルパー	13,123	6,300	108.3
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	39,150	19,385	102.0
	3 他に分類されないサービス職業従事者 2)	8,053	6,024	33.7
	4 陸上荷役・運搬作業者	11,090	8,382	32.3
	5 歯科衛生士	3,990	3,095	28.9
	6 個人教師(他に分類されないもの)	5,298	4,127	28.4
	7 浴場従事者	3,352	2,668	25.6
	8 栄養士	4,468	3,603	24.0
	9 臨床・衛生検査技師	3,228	2,617	23.3
	10 電線架線・敷設作業者	2,517	2,148	17.2
減 少	1 電子計算機等オペレーター	3,039	8,420	-63.9
	2 接客社交従事者	2,500	5,187	-51.8
	3 プログラマー	1,732	3,190	-45.7
	4 建築技術者	9,280	17,030	-45.5
	5 管理的公務員	4,164	7,197	-42.1
	6 電気・電子技術者	4,325	7,241	-40.3
	7 ミシン縫製作業者	3,386	5,295	-36.1
	8 土木・測量技術者	21,694	33,258	-34.8
	9 会社・団体等管理的職業従事者	11,628	17,784	-34.6
	10 その他の電気機械器具組立・修理作業者 3)	1,875	2,718	-31.0

注) 平成12年, 17年とも就業者数が2,500人未満の区分を除く。

1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。

2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など

3) 電池製造作業者, 電気機械部品検査作業者など